

車座トーク（自治会と市長との意見交換会）開催報告

対象地域：北五和自治会

開催場所：北五和会館

開催日時：平成 28 年 12 月 14 日（水）18 時 54 分～20 時 45 分

参加者：自治会側【地域住民の方 26 人】

市側【染谷市長、三浦秘書課長、秋山協働推進課長、鈴木金谷北地域総合課係長】

内 容

① 坂下自治会長あいさつ

- ・多くの方にご参加いただきありがたい。
- ・この会館は平成元年に完成した。大相撲の金谷場所の歓迎会を開催した場所でもある。また私の政治の原点の場所でもある。
- ・この会館ができた当時と比べて、軒数も減り、今年も 2 軒出てしまった。市内でも世帯数が少ないほうの自治会となっているので、世帯数に見合った活動をしていくことが必要である。
- ・本日は有意義な時間になればと思っている。

② 市長からの市政報告

■はじめに

- ・今までは『市長と語ろう』ということでやってきたが、呼んでいただくところと呼んでいただけないところがあったため、この車座トークは、市内全ての 68 自治会をまわるということで実施している。
- ・また、今年と来年の 2 年をかけて次の総合計画（H30～37）の策定作業を行っているが、この他にも、国土利用計画島田市計画や中心市街地活性化基本計画、公共施設再配置計画、国土強靱化計画などの策定もしていく必要があることから、各地域の課題、さらにはどのような取り組みをしているのかを耳で聴き、肌で感じて、それを市政に反映したいということでまわっている。

■これからの行政のあり方、地域の抱える課題への取り組みについて

- ・島田に限らず、日本中で今、一番課題となっていることは人口減少。
- ・何も対策をしないですと 2040 年には島田市の人口は 8 万人程度になってしまうという国の推計が出ている。
- ・働く人が減ることで税収も減って行って、2010 年と 2020 年の比較で 8 億 5 千万円程度税収が減ると試算がある。

- ・高齢者が増え、福祉、医療、介護の経費は増えていくが、子育て施策、教育にも力を入れなければならない。
- ・島田市と金谷町が合併したことによる交付税措置の加算額が 12 億円であったものが、平成 27 年度には 10 億円、今年度は 7 億円に減っており、平成 32 年度にはゼロになる。
- ・公共施設は 276 施設 663 棟の建物がある。この施設に係る修繕費の費用はこれからの 40 年間で 2,515 億円かかる。年間 63 億円にもなる。今は維持管理・更新に年間 36 億円かけているので、その 1.75 倍となる。投資できる金額との整合性を図るためには、今後 40 年間に公共施設の約 21%を削減しなければならないというデータが出ている。
- ・子どもの産まれる数は 1975 年から減ってきて、40 年間それが積み重なって表面化しているが、簡単に子どもの数は増やせない。高齢化によって人口自体は減っていかなかった。
- ・過去の経験や過去の事例が問題解決の参考にならないということになる。大胆な発想や、これまでにない考え方をもたないとならない時代になっている。
- ・例えば、川根小学校に市立図書館と併設する発想や、市役所なら、最上部をマンションにして、マンションを売ったお金で市役所を建てるなどの大胆な発想が必要となる。
- ・市民の皆様が安全・安心に暮らせるまちづくりが必要。このために、人材育成が必要で、若い人を育てていかななくてはならない。
- ・若い人たちにまちづくりに関心を持ってもらい、若い人たちの意見が通るような仕組みもつくっていかなければならない。
- ・若い人も島田に住んでやりたいこと（自分たちの政策を形にすること）があると思う。自分たちの時代のことは自分たちで何とかしようという考え方を持たないと、持続可能な都市経営はできない。これは一般論として御理解いただけると思う。このためには財政の健全化が必要である。
- ・借金はこの 3 年半で 11 億円を減らしてきている。国は 1,063 兆円の借金があり、国民一人当たりの借金は 837 万円となっている。島田市も借金は約 500 億円あり、市民一人当たりでは約 50 万円となる。
- ・新病院の建設事業について、平成 32 年度末には開院できるように準備を進めているところである。

■賑わい交流拠点の整備について

- ・NEXCO 中日本、大井川鐵道、JA 大井川、島田市の 4 者が連携し、新東名高速道路島田金谷 IC 周辺に、地域の特産品を集めた販売所や、カフェやレストランなどが入る施設を建設する予定。売り場面積が今のところ日本一となるマルシェ、カフェレストランとなる見込み。大鐵は新駅建設も検討している。
また、市は、新東名の下に、国の占用許可をとって、約 1,000 台弱の駐車場を造る予定となっている。(今後、新東名のバス路線を見据えた計画でもある。)
- ・国一バイパスの 4 車線化に伴い、大代インターチェンジの改良も必要になると JA 大井川五和支店の移転も必要になるのではないかとと思われるので、JA の支店を交流拠点の中に組み込むことも考えている。
- ・奥大井につながる観光の拠点であり、大井川流域の農産品をここに集めて売る。
- ・最短で平成 30 年 5～6 月に着工できる計画で頑張っている。

- ・このような拠点となる施設を造ることによって新たな機能を付加することができる。ここには「にぎわい」という機能を付加していきたい。

■新東名島田金谷インターチェンジ周辺の開発について

- ・新東名の北東エリアの84haを内陸フロンティア地域として開発することを考えている。
- ・協議会の皆様にゾーニングの計画を立てていただいている。農振除外ができるかということと、大井川土地改良区の受益地になっていることへの対応という課題に最大限の力を注いでいる。
- ・牛尾山と堤間（一豊堤）のあたりから先行的に開発を進められればと考えている。（基盤整備も市としては先行して着手していきたい。）
- ・何とか今年度中に目途をつけて、にぎわい交流拠点とともに、企業誘致を進めていきたい。（アンケート調査などの結果では20社ほどの引き合いもある。）

■市役所の建て替えについて

- ・市役所の建て替えをしなければ、防災上の観点からも支障があるのではないかと議会からの御指摘をいただいている。
- 市民会館と市役所（築53年）、おおり（築34年）であるが、市役所の躯体は震度7にも耐えられると判断しているため、病院建設をまず優先して行うことを選択した。市民会館は現在、解体は終了して更地になっている。今年度中には舗装をしていきたい。帯桜があるところは、少し広めの帯桜パークのようなものをつくって市民の憩いの場やイベントの場として活用してもらえようと考えている。当面の間は、駐車場、賑わい広場、中心市街地の防災の避難地として使っていく予定。今後、市役所、市民会館、おおりをどうするかということについて、検討委員会を立ち上げて検討していきたい。

■金中跡地の開発についてなど

- ・かつては、コンベンションホール、ツインメッセなどの構想から8年の歳月が流れた。交流人口を増やす目的で国費（補助金）をもらって整備をしてきている場所であるため、その趣旨にあうものにしていく必要がある。
- ・昨年アイデアコンペを実施し、今年是有識者会議を開催し、11月末には旧金中跡地に係る基本計画がお示しできるのではないかと考えている。
- ・今、マーケットサウンディング（ゼネコン、土地の開発業者、金融機関などに声を掛けて現地をみてもらい、どのような開発に適しているかを、その周辺のティーガーデンシティ構想（風の郷）として指定されている地域ということも勘案して提案すること。）を行った。
- ・我々はロケーションやお茶の郷との連携も考えると素晴らしい場所だと考えているが、マーケットサウンディングでは、商業施設などは難しいという意見をいただいている。こうした中、8年前の計画（約束＝底地は市が用意してウワ物は県が建てる）が果たせないため今に至っている。県はその約束が果たすことができないことから、民間活力をもって交流人口を呼び込むような施設を造っていきたいと考えている。そこに行政的機能を付加したいと考えている。何もしないでそのままにしておくわけにはいけない。

■お茶の郷について

- ・お茶の郷は今年の6月1日に県に移管した。島田市が所有するよりも県営のお茶の博物館になるほうが、発信力、財源の確保の点について効果的である。花の都は浜松、お茶の都は是非、島田市へという要望をして実現した結果である。
- ・県の話では、再来年の春に（仮称）ふじのくに茶の都ミュージアムとしてリニューアルオープンとなる予定。県が所有し、全国的にも例を見ないお茶の専門の博物館ということであり、市も連携を図っていきたい。
- ・県が持つことによって情報発信などにおいて効果的であり、お茶の葉能などお茶の機能性という分野を追加することも考えられる。
- ・金中跡地から牧之原公園に向う変則の交差点は真っ直ぐになるよう改良し、同時に歩道を整備した。

■牧之原公園の整備について

- ・工事期間は11月1日から2月28日までとなっている。（公園内に工事の看板が掲示されている。）
- ・懸案のトイレについては、解体して展望台の部分を今のトイレの方まで延ばしてトイレは道路側に新設する。フェンス、椅子の取替えも行う。
- ・このように公園全体を一体整備することは滅多にない。これは、牧之原公園が夜景100選ということに加え、お茶の郷（6月から県へ移管）、旧金中跡地と一体となった整備に相応しい公園としていくための投資である。

■金谷庁舎について

- ・金谷庁舎は、合併する時には耐震補強して使うということを知っているが、前の市長のときにそれはしないということで、支所を2箇所整備した。
- ・金谷庁舎のエアコンが昨年壊れ、修理費に6,000万円もかかるということだったが、耐震性のない建物に、それだけの投資はできないということで修理はしていない。
- ・金谷庁舎については、現在、おおりに入っている社会福祉協議会が市民会館の向かい側に移転した。（11月7日）。社会福祉協議会が出たスペースに教育委員会を移転する計画である。（年明け）耐震性のない庁舎での業務には課題があり、しかもあの施設を耐震化することは莫大な費用がかかる。さらに配管等の設備の老朽化が進んでいる。
- ・こうした中で、一度おおりに教育委員会を移していく。金谷庁舎の機能（整備）については内部で検討しているが、一つ皆様に御相談したいことは、南支所、北支所を今の金谷庁舎の跡地に一本化させていただきたいということ。旧金谷町と旧五和村が合併した融合の地に金谷庁舎があるという点に加え、行政効率も考慮するとあの地に支所を設けていきたい。金谷庁舎の跡地には民間活力を導入して複合施設等を検討したい。
- ・今までも、金谷庁舎の跡地の活用について検討してきた。例えば、療養病床の施設も検討したが、国の医療制度改革等の内容などから、今後療養病床で良好な経営（儲け）ができるかどうか不透明な部分もあってその検討は断念した。
- ・2025年（団塊の世代が全て後期高齢者となる年）を目途に、医療制度改革として施設から在宅へという流れを考えている。国は医療費が毎年1兆円も伸

びている状況において、在宅への流れは進んでいくと思う。きめ細やかな対策を打っていくということにおいて、この4月から24時間、医師の指示書に基づいて、専門のナースが自宅に伺い、入院が必要な場合には市民病院へ、そうでない場合には医師の指示どおりの医療行為を行う制度をはじめた。(24時間訪問看護ステーション)

- ・C型肝炎の薬は一錠8万円で、3ヶ月服用しなければならず、3ヶ月で720万円掛かる。でも、国民健康保険があるから、個人負担は月2万円しかかからない。オプジーボという肺がんの薬が新薬の認証を受けたが、1年間薬を飲む必要があり、1年間で3,500万円の薬代が掛かる。これも、個人負担は月2万円しかかからない。国民健康保険の掛金が高いと言われるが、こうした薬が開発され認証を受けると、掛金も高くならざるを得なくなっている。このため、医療制度改革では薬価の見直しも検討している。
- ・また、特定検診の病院も考えたが、ある病院側からは行政が建ててくれることが条件であって、行政もそれだけの負担は難しいということで白紙となった。
- ・公共性の高い民間活力の活用を主眼において、金谷庁舎のことを今後も検討していきたい。

■その他の金谷地域への取り組みについて

- ・国道1号バイパスの4車線化、菊川インターのフルインター化などは早期に完成できるよう、継続して予算の確保も含めて国に要望をしている。
- ・御前崎港⇒菊川IC⇒大代IC⇒新東名という大災害時における「命の道」がつながるということで国への要望を積極的に行っている。
- ・国道1号バイパスの4車線化に伴い、大代ICのランプも大きくすることによってJAの移転も必要となったことにより賑わい交流拠点の構想にもつながってきている。
- ・国道473号の4車線化(大代ICから新東名まで)について、最初に、主要地方道焼津森線と市道島竹下線の交差点の改良を実施していきたい。国道473号の整備は国土交通省に要望に行く最重要なものの一つ。国も県も道路などを造る予算は15年位前に比べ約3分の1程度しか確保できなくなっている。国の道路予算が絞られている中、国直轄の高規格道路が優先されている。大代以北は地形から工事費がかかる道路であるため難しいが要望は継続していく。

■北五和自治会の人口、世帯について

- ・北五和自治会の11月30日現在の世帯数は137世帯、人口は365人で、高齢者人口(65歳以上)は143人、高齢化率は41.8%となっている。市の平均が29.5%。10ポイントくらい高い。市内でも4割、5割の地域もある。15歳以下の人口は41人で人口に占める割合は11.2%となっている。市の平均は13.7%なので、子どもの数は若干少ない。若い女性に住んでもらえるような、子育て環境としては非常にいい地域である。

■新病院の建設について

- ・新病院は、県道から直接進入し、病院のエントランスは西向き。パース図(提示しながら)の建物に書かれた『市立島田市民病院』の文字の下側あたり

が主玄関となる。

- ・1階には放射線部門との関連のある診療科を配置し、2階にセンターストリートと称する東西を結ぶ見通しの良い広い廊下（5m）を配置し、外来部門、検査部門、薬局を結ぶ。
- ・5階から7階が病棟になるが、1フロアを3看護単位（45床×3看護単位）で構成する計画。
- ・ドクターヘリを屋上に整備し、救急棟、健診センターの建物は残していく。救急棟は一階部分を透析センターとしたい。感染病床は、現在の救急センター2階に整備する。
- ・工事期間中は現在の東側駐車場約260台の駐車場が不足する。来院者用として現敷地西側の大橋医院跡地で約25台、北東駐車場北側の職員用駐車スペースで約235台を確保する。
- ・足りなくなる職員用駐車場は、中央公園の駐車場や私有地を借り上げて対応。
- ・開院のための引っ越し準備等を経て、平成32年度末の新病院が開院を目指している。
- ・新病院開院後、救急棟の改修を行い、透析機能の移転を行った後、現病院の解体に着手し、外構工事を行う。グランドオープンは、平成34年夏ごろを想定。
- ・ダヴィンチXiという最新医療機器の導入については、前立腺がん等の保険適用となっているが今後、胃がんや子宮頸がんも保険適用となることが期待される。3Dによって治療でき、ロボットのアームは360度動くので、施術の精度は高まるものと期待している。出血や痛みは少なく早期退院ができると思う。来年1月から稼働させる予定。購入費用は約3億5千万円であった。最新の医療機器がないと医師の確保も難しい。新病院の医療機器の導入費用は約50億円を想定している。
- ・病院建設だけでなく、医師の確保にも力を入れている。市民病院は京大系といわれてきた。新たなインターン制度は学生が自分で研修する場を選べる。学生の希望のほとんどが3大都市圏に集中する。このため、浜松医大と連携して、医師の派遣をお願いし、安定的な医師の確保を図ってきている。この10月には麻酔科に医師の派遣を受けている。来春も浜松医大から医師を派遣していただく見込みである。

■蓬萊橋周辺整備等について

- ・蓬萊橋は年間12万人余のお客様がみえる。蓬萊橋は、これまでは国土交通省の所管であり、なかなか物を建てることができなかった。
- ・規制緩和をずっとお願いしてきたこともあり、物を建ててもよいという許可をいただいた。ミズベリングという協議会をつくり、答申をいただいた上で、来年の新茶の時期に間に合うように、お休み処と、物品販売する場所を造りたいと思っている。最初は、左岸側の番小屋の近くから来年初夏を目処に整備を始めていきたい。

■川根温泉でのメタンガスの利活用について

- ・川根温泉のメタンガスの利活用について、当初予算で約1億8,000万円を計上して発電施設を整備する。メタンガスが温泉水とともにでていますがこれを利活用するもの。小規模な鉱山開発なら許可（鉱山法）が下りるようになったために実現する事業。川根温泉ホテルの年間電力使用量の6割を賄える。5、6年で投資額を回収できるのではないかと想定している。熱源は川根町温泉で活用する。全国でも例を見ない事業である。地球の温暖化にも寄与する事業である。
- ・川根温泉は、全国温泉総選挙2016のファミリー部門で第3位となっている。（第1位は草津、第2位塩原となっている。）
- ・島田市は全電力使用量の約3割を再生可能エネルギーで賄っている。県内一である。
- ・現在、新東海製紙㈱がバイオマス発電に着手しており、さらに全電力使用量の割合が上がると思う。
- ・島田市は県内で一番離婚率が低いまち。持ち家率が多い（県内2位）。軽犯罪率が少ないまち。住み良いまちだと考えている。

③質疑応答

番号	質問内容	回答内容
1-1	<p>■地域の公共交通について</p> <p>北五和自治会と行政との意思の疎通ができてきた。要望についても完了率が8割を超えていることにありがたい。大鐵の運行本数の減少の際には、スクールバスを代替として取り組んでいただいた。八高山の登山道の整備も600万円以上を投じていただいた。</p> <p>医療機関に通院する（市民病院）交通機関が、この地域だけは取り残されている。バス（デマンドでも良い）の実施をお願いしたい。</p>	<p>●大鐵の駅の清掃から案山子のイベントなど、この地域の皆様のおもてなしに感謝している。</p> <p>今検討していることとして、市では、ワゴン車、保険代、ガソリン代を負担するので、運転手とルートを地元で御検討をお願いしたい。</p> <p>コミバスのバス停までの運行をお願いしたい。（他の地域でもそのような取り組みは始まっている。）</p> <p>地域の助け合いの事例として、ある地域では、500円の券などを活用して、地域の人達で助け合う生活支援のサービスを行っていく計画がある。元気な高齢者はサービスを提供し、たとえ500円でも収入になる。（道悦島の事例）</p> <p>蛍光灯の取替えや重いものを持ってないなど、生活で困っている方を地域で助け合うサービスの取り組み。</p> <p>災害時に資格を持った人たちがその資格を活かして、地域で活動するような取り組みをはじめた地域もある。（横岡の事例）</p> <p>高齢者が、公民館で放課後児童クラブを行っているところもある。隣接</p>

		<p>地域の小学校の放課後児童クラブに児童を送迎することを地域住民が行っている事例もある。(湯日の事例)</p> <p>このように、地域の課題を自分たちで解決していくことを行政として最大限支援していく。</p> <p>まちづくり支援交付金については、6年間で180万円まで支援できる制度に改めたのでご活用いただきたい。</p> <p>すぐやる係への要望も、地元の皆様が力を出していただけるなら、行政で材料費を提供させていただくことは可能である。</p> <p>島田市は地域を愛している人が多い。近隣の人口が増えている隣の都市は地域への帰属意識が低い。</p>
<p>1-2</p>	<p>■ (デマンドバスの話は) ありがたい話だ。ただ、自治会におんぶに抱っこだと役員に負担がかかる。(時間に) 余裕があり運転をできる人がいれば若干の報酬を支払うことが必要であると考え。この場合、NPOなどの法人化は必要か。</p>	<p>●それは地元にお任せする。料金を徴収すると、白タクになってしまうが、町内会費として徴収していただくことで解決できる方法もある。公民館に事務員をおく場合に、そのような手法をとっている自治会・町内会がある。</p> <p>余談ではあるが、市の北部地域に光ファイバー網の整備を行う。9月補正で予算が認められた。補助金として1億8,000万円を受けて、総事業費3億6,000万円となっている。29年度の事業実施となる。(情報格差、情報を得る段階での容量の格差の是正は若い方々に住んでもらうためには大事なことだと考えている。) 予算規模から全ての未整備地域が整備できるかわからないが、可能な限り多くの地域に整備できるよう努めていく。</p> <p>急斜面の茶園の転作については、3戸以上の農家が、20アールの農地について取り組むことが条件で、10アール当たり5万円の補助となる。茶園の改植については、10アール当たり12万円の補助。新しい茶の木を植えて、何年かは収益が上がらない、その場合でも10アール当たり12万円の補助。【これは、「茶改植等支援事業」という国庫補助事業で、例年、補助金要望のメ切は、2月頃です。窓口となるJAへお問い合わせいただきたいと思います。なお、市の補助事業である「島田市農業経営複合化モデル事業」は、当初の予定どおり、今年度で終了します。】</p>

		<p>また、鳥獣被害が深刻となっている。サルの出没により人的被害も出ている。イノシシの猟期は11月から2月までだが、それ以外の期間での駆除は一頭当たり18,000円の補助。電柵は1件あたり5万円の補助をさせていただいている。</p>
<p>2</p>	<p>■空き家の活用について この地域に限らず空き家が増えてきている。来ていただく場合にも、条件があると思うが活用できればと考える。対策はあるか。</p>	<p>●2020年には空き家率が2割を超えるといわれている。島田市は「空き家バンク」に取り組んでいる。市のホームページ上で紹介していることに加え、東京にも地域おこし協力隊を活用してPRに行ったり、「すんでご島田」などのインターネットサイトも立ち上げている。このこともあって、今年上半期の移住・定住者は県内で2番目に多くなっている。</p> <p>中山間地の空き家の課題は、お仏壇があることや年に1回里帰りする場合にネックになることがある。</p> <p>また、これからは新築住宅に補助金を出すよりは、空き家をリフォームして活用していくなど方向転換をしていくことを考えないとならない。</p> <p>橋も道路も5年に一度点検しなければならない法律ができて維持修繕にお金がかかる時代になっている。これからは、拡大から縮充（縮みながら充実させる）に転換する必要がある。それに気がついて取り組んだ地域が選ばれる時代となっている。賢く使う、選択と集中をして、次世代に多くの借金を残す市政運営はしたくないと考えている。</p> <p>かつては、土地の値段が上がり、給料も上がり、全てが右肩上がりだった。こういう時代だと、人生設計（老後についても）ができた時代であった。明日は今日より良くなるといった（高度成長期）と違って、いつリストラになるかもしれない、給料も上がるかわからない、土地が値上がりする目途がないことに加え、優良企業であっても業績が不振となったり、非正規雇用の若者が増え、さらに結婚したくてもできない、子どもを産みたくても産めないといった人が増える日本の社会は、我々が若い頃の夢を描いていた時代と違う時代になってきている。健康はスーパーでは売っていない。自分で何とかしていかななくてはならないが、そこを行政がサポート</p>

		<p>していかなければならない。目に見えないことを一生懸命やっついていかないとならない。</p>
<p>3</p>	<p>■消防の広域化について 広域消防について、藤枝、焼津と一緒にするのかと思っていたが、静岡に入った理由は。</p>	<p>●藤枝と焼津が志太広域消防を組織しているが、私が市長になる前には島田も仲間に入っていたが抜けた。私が市長になって、藤枝と焼津と一緒に組織に入る話をしたが、藤枝と焼津で人口規模が30万人以下。島田が入ると30万人を超え、そうすると広域消防の装備が全然違うため、すでに組織されている中に島田は入れなかった。</p> <p>この4月に島田市消防本部から静岡市消防本部になった。これは、静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町の3市2町が広域で消防本部を一つにした。</p> <p>車両等の装備が最新のものになる。ドクターヘリ等今までなかった機器も使えるようになった。特殊な化学薬品によるテロ、爆発などにも特殊訓練を受けた消防署員を派遣することができるようになった。原発事故の際の除染への対応への装備もされている。</p> <p>通信指令が静岡で集中的に管理することにより、現場に行く人間を増やせたこともメリットの一つである。島田の消防本部は従来からの隊員で編成されており地元のことは熟知している。広域消防は市民の皆様により安心・安全を実感していただけたと思う。</p> <p>これまでは協力要請をしないと他市、他町から応援が来なかったが、これからは、島田に大きな事故があれば、周辺から何の連絡もせず応援隊が入ってくるようになった。5、6年先に志太の広域消防の機材の更新時には、中部の消防が一つになればいいと考えている。私も新たにできた広域消防の119番を受け入れる指令所を見ているが、大型のスクリーンの中に、皆さんのお宅（自宅のお電話の局番で）の地図が大写しに出る。携帯でもその受信のエリアのところが入っている。一斉に消防の出動指令が出る。</p>

<p>4-1</p>	<p>■農地付きの空き家の利活用について</p> <p>街中であれば土地付きで売却できるが、この地域は畑が自宅の周辺にある。屋敷だけを売却するわけにはいかない。農地をつけて売ることになると一般の人には売却しにくい。法律で杓子定規に「だめ」ということではなくて、臨機応変に対応をしていただきたい。</p>	<p>●一般的には、農地が周辺にある場合には、買う人が農家をやらなければ、住宅を借りるということになる。今、街中でも空き地、空き家は売れない状況にあるなかで、空き家対策特別措置法が施行され、危険な空き家は更地にするよう、行政が所有者に勧告できるようになった。危険な空き家(特定空家)が市内に何軒あるか今年度調査している。特定空家は、1年以上放置した場合、今の固定資産税の6倍の税金をかけるという法律の改正も行われている。(住宅用地の場合)</p> <p>個人の財産であるということが課題。行政が強制的に撤去することは可能であり、その費用はその持ち主等に請求することになるが、その代金を支払わないという課題が全国の中でも出始めている。相続放棄された空き家の持ち主を捜すのが大変。相続人が何十人になっていると大変な作業になる。現在、各自治会にお願いして、危険な空き家を調査して特定空家の認定に関する事務を進めているところ。</p>
<p>4-2</p>	<p>■小さな畑でもだめか。農地が屋敷にくっついている場合には難しいと思う。畑つきなら都会からでも移住者はあると思うが、それがネックになって話が進まないことになる。</p>	<p>●農地付きの場合に、売却は可能かどうかを確認し、もしダメであるならば、規制緩和が必要であるのでそのことを国に要望していきたい。</p> <p>【検討事項1】</p>
<p>5-1</p>	<p>■電源立地地域対策交付金について</p> <p>この地域は、かつて電源立地地域対策交付金が300万円くらい入ってきているが、その際この地域は簡易水道に充てられてきた。</p> <p>法改正により全市的に交付金の対象地域が拡大したため北五和が恩恵を受けなくなっている。</p>	<p>●電源立地地域対策交付金の法律が改正され、それまでは対象地域の事業に充てられていたものについて、市域全体が対象となった。昨年度はスクールバスの購入や伊久身小学校の屋根の改修、今年度は、伊太小学校の屋根の改修や第二小学校の受水槽の取替え工事などに充てられている。交付金額自体も多いときで2,400~2,500万円だったが、最近では1,600万円ほどになっている。主に学校施設に使わせていただいているのが現状である。</p>
<p>5-2</p>	<p>■そのお金を地域のバスの原資にしてもらおうこと、運転手付きでここに使わせてもらえることなど、目に見える形で行っていただければと思う。</p> <p>全市域対象とはいえ、かつて電源立地はここを対象として出ているので優先的に活用しているとの理由にすればいいと考える。</p>	<p>●旧町の時代には、福用・高熊簡易水道配水管布設替工事で交付金を活用していた。ただ、合併後もこの簡易水道の流量計、残留塩素計の取替えや排水地の設置などの財源に充てており法改正後も活用させていただいている。こうしたことから、この地域に重点的に活用させていただいていることは事実である。</p>

5-3	<p>■酒井さんが町長の時代には、北五和のために出ているので北五和で使うようになっている。</p>	<p>●今までも優先的に使ってきている。</p>
5-4	<p>■大井川の流量が多かった時には、井戸水も出ていたが、流量が減ったことによって、井戸を深く掘る必要性などから、この交付金が交付されているものと認識している。</p>	<p>■大井川は上流に15のダムがあるために流量が減っている。牛尾山の開削について、開削は29年度に終了する。通常時の川幅は変わらないが、大雨が降ったときなどには、開削した部分までが川幅になることによって、洪水の危険性が極めて少なくなる。川の流れが変わる可能性があるため、対岸の神座地先にも護岸工事を実施している。国への要望については、ただ単に造ってくださいと要望してもその要望は通らない。その道路を造ることによって、雇用の創出や渋滞の解消、企業の進出数など数値で効果を表さないとならない。(ストック効果を示していく必要がある。)開削工事のストック効果として、内陸フロンティア、賑わい交流拠点をあげている。こうしたことで、この周辺地域は今後変わっていくものと思っている。</p>

※ 回答は全て市長から回答した。

④当日の様子



⑤検討事項に対する対応（報告）

質疑応答番号 検討事項番号	検討内容（市長の発言）	市からの回答（対応状況）
4-2 検討事項 1	<p>●農地付きの場合に、売却は可能かどうかを確認し、もしダメであるならば、規制緩和が必要であるのでそのことを国に要望していきたい。</p> <p>【検討事項 1】</p>	<p>■農地の売買は制限がありますが、農家資格がなくても条件付きで農地を貸借することはできます。また、借人が営農を行い、農業への従事日数、必要耕作面積等の条件を満たせば将来的には売買が可能です。</p> <p>また、屋敷と隣接の小さな畑が白地農地の場合、取得予定者が、それらを一体として住宅敷地として転用する場合には、その合計面積が許容面積範囲内（一般住宅で合計500㎡未満）であれば、農地法第5条許可申請手続きにより取得可能と思われます。</p> <p>いずれにしても所有者の確認が必要となります。</p>